

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	14,933,934	16,062,184	7,598,600	8,155,889	28,796,542
経常利益 (千円)	397,697	763,729	244,962	324,664	391,635
四半期(当期)純利益 (千円)	169,627	328,369	88,408	113,059	104,648
純資産額 (千円)			4,025,387	4,323,597	3,997,563
総資産額 (千円)			27,154,878	27,219,726	26,399,454
1株当たり純資産額 (円)			271.91	292.05	270.03
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.46	22.18	5.97	7.64	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			14.82	15.88	15.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,162	1,109,883			498,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,670	17,902			121,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,324	229,237			697,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,415,910	1,883,319	984,770
従業員数 (名)			388	370	383

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	370 (93)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数には、準社員(224名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	370 (93)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数には、準社員(223名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入実績(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	3,503,426	
WILD - 1	1,071,088	
専門店	865,352	
店舗開発		
その他		
合計	5,439,867	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価額によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。
 (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
 (2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品等)
 (3) 専門店事業.....(リサイクル商品、業務用食材、飲食店等)
 (4) 店舗開発事業.....(不動産賃貸、アミューズメント施設等)
 (5) その他の事業.....(子会社の経営する不動産事業及び保険代理店事業等)

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	5,252,592	
WILD - 1	1,748,983	
専門店	1,247,683	
店舗開発	219,683	
その他	6,883	
合計	8,475,827	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価額によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災より5ヶ月が経過し、被災企業の復旧が進むと共に商品の供給および物流網が回復に向かう中、今夏の電力供給不足による節電の影響や福島原発事故による放射線被害に加え、新たな欧米の財政不安などにより、いまだ先行きの不透明感は払拭されません。そのため、雇用情勢ならびに所得環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結会計期間は、売上高81億55百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益4億7百万円(前年同四半期比23.8%増)、経常利益3億24百万円(前年同四半期比32.5%増)、特別損失に賃貸店舗の契約終了に伴う固定資産除売却損91百万円及び東日本大震災に伴う災害損失10百万円を計上したことにより、四半期純利益1億13百万円(前年同四半期比27.9%増)となり前年同四半期連結会計期間と比較して増収、増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、復旧・復興に関わる住関連商品を中心に売上が伸びました。夏の全国的な電力供給不足に備え、節電対策や暑さ軽減対策商品として、よしず、すだれ、扇風機などが売上が伸びました。平成23年7月にホームセンター鷲宮店(埼玉県久喜市)の改装を実施、売場レイアウトの変更と商品構成を見直し、お客様の利便性を高めました。また、昨年より開始した、高齢者向けのカタログ宅配サービス(スマイル便)は、取扱い店舗を順次拡大し現在11店舗でサービスを実施し、地域のお客様にきめ細かなサービスの強化を図りました。

これらの結果、ホームセンター事業における営業収益は52億52百万円、セグメント利益は2億11百万円となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業 につきましては、震災後、被災地を中心に、防災用品やキャンプ用品の需要が高まり、新規のお客様の来店に繋がったことで売上也順調に推移いたしました。新規会員様を含め、イベント情報などの会員向けサービスを充実させることにより顧客の固定化に努めてまいります。また、平成23年7月よりWILD - 1 印西ビッグホップ店によるインターネットショップ「WILD - 1 オンラインストア 印西」を開設し販売機会を拡充いたしました。

これらの結果、WILD - 1 事業における営業収益は17億48百万円、セグメント利益は1億84百万円となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災時に備蓄用食料、飲料水などの需要が急増いたしました。円高や原発事故の影響により、消費者の安くて安心な食材思考に業務スーパーの販売コンセプトが合致し、前年度と比較して客数、売上が好調に伸びております。平成23年4月に出店した業務スーパー栃木店（栃木県栃木市）は計画を上回る売上で推移しております。また、オフハウス店舗は、欧米の財政不安による貴金属の高騰により貴金属類の買取り並びに販売が増加しております。販売面では、リユース商品の点検・修理・クリーニングを強化し、お客様への商品訴求を強化してまいりました。

これらの結果、専門店事業における営業収益は12億47百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、不動産賃貸並びにアミューズメント施設が安定した収益をあげております。

店舗開発事業における営業収益は2億19百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、272億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少5億45百万円の減少要因に対し、売上増に伴う現金及び預金の増加9億88百万円、クレジット販売による売掛金の増加42百万円及び季節商品等の仕入による商品の増加2億44百万円の増加要因によるものであります。

負債は、228億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少4億49百万円及び確定拠出年金制度移行等による退職給付引当金の減少5億42百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加6億92百万円、長期借入金の増加2億69百万円及び確定拠出年金制度への分割移管金等によるその他固定負債の増加5億4百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、43億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益3億28百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は15.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ1億95百万円増加し、18億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3億94百万円減少し2億50百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益2億23百万円、減価償却費1億6百万円、たな卸資産の減少額3億81百万円、売上債権の減少額28百万円及び固定資産除却損91百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額5億93百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出34百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円及び預り保証金の返還による支出28百万円の減少要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入72百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億43百万円減少し57百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入8億円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額3億14百万円及び長期借入金の返済による支出5億30百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日		16,100,000		1,926		1,864

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市江曾島5丁目7番23号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	千葉県白井市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	468	2.91
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	311	1.93
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
計		10,816	67.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,295千株(8.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	94	97	97	97	165	118
最低(円)	74	86	90	92	93	104

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,829	1,047,281
売掛金	204,425	162,001
商品	4,509,207	4,264,681
その他	699,482	608,877
貸倒引当金	3,677	3,691
流動資産合計	7,445,268	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,109,312	4,443,204
土地	11,748,472	11,752,683
その他(純額)	195,014	166,447
有形固定資産合計	16,052,799	16,362,335
無形固定資産	709,354	761,566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,683,591	2,855,621
その他	328,891	340,800
貸倒引当金	227	116
投資その他の資産合計	3,012,255	3,196,304
固定資産合計	19,774,409	20,320,207
繰延資産	48	96
資産合計	27,219,726	26,399,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,904,896	3,212,597
短期借入金	6,607,508	7,057,100
未払法人税等	305,022	199,741
ポイント引当金	145,836	127,464
その他	608,336	717,399
流動負債合計	11,571,599	11,314,302
固定負債		
長期借入金	9,366,648	9,096,874
退職給付引当金	617,726	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	81,390	-
長期預り敷金保証金	591,388	667,634
その他	639,035	134,880
固定負債合計	11,324,529	11,087,588
負債合計	22,896,129	22,401,890

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	743,604	415,235
自己株式	232,317	232,317
株主資本合計	4,301,286	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,310	24,645
評価・換算差額等合計	22,310	24,645
純資産合計	4,323,597	3,997,563
負債純資産合計	27,219,726	26,399,454

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	14,933,934	16,062,184
売上原価	10,636,109	11,441,881
売上総利益	4,297,825	4,620,303
営業収入	717,149	617,454
営業総利益	5,014,975	5,237,757
販売費及び一般管理費	4,445,533	4,318,424 ¹
営業利益	569,441	919,333
営業外収益		
受取利息	1,355	764
受取配当金	2,600	3,059
受取保険金	9,294	10,339
その他	3,774	7,683
営業外収益合計	17,024	21,846
営業外費用		
支払利息	183,618	176,618
その他	5,149	832
営業外費用合計	188,768	177,450
経常利益	397,697	763,729
特別利益		
固定資産売却益	-	111,811
賃貸借契約解約益	1,800	60
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	-
特別利益合計	3,095	111,871
特別損失		
固定資産除売却損	5,744	118,371
賃貸借契約解約損	22,491	88
災害による損失	-	125,905 ²
退職給付制度改定損	-	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
その他	-	7,190
特別損失合計	28,235	339,411
税金等調整前四半期純利益	372,557	536,189
法人税、住民税及び事業税	217,141	286,920
法人税等調整額	14,211	79,099
法人税等合計	202,930	207,820
少数株主損益調整前四半期純利益	-	328,369
四半期純利益	169,627	328,369

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,598,600	8,155,889
売上原価	5,378,558	5,822,099
売上総利益	2,220,041	2,333,789
営業収入	371,615	319,938
営業総利益	2,591,657	2,653,728
販売費及び一般管理費	2,262,635	¹ 2,246,471
営業利益	329,022	407,256
営業外収益		
受取利息	735	323
受取配当金	2,123	2,498
受取保険金	5,785	63
その他	2,147	1,750
営業外収益合計	10,793	4,636
営業外費用		
支払利息	90,018	86,824
その他	4,834	404
営業外費用合計	94,853	87,228
経常利益	244,962	324,664
特別損失		
固定資産除売却損	4,050	91,011
賃貸借契約解約損	19,211	88
災害による損失	-	² 10,526
その他	-	28
特別損失合計	23,261	101,654
税金等調整前四半期純利益	221,700	223,009
法人税、住民税及び事業税	159,771	107,585
法人税等調整額	26,479	2,364
法人税等合計	133,292	109,950
少数株主損益調整前四半期純利益	-	113,059
四半期純利益	88,408	113,059

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372,557	536,189
減価償却費	233,040	211,396
支払利息	183,618	176,618
固定資産売却損益(は益)	-	105,248
固定資産除却損	-	111,808
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
たな卸資産の増減額(は増加)	13,172	245,100
売上債権の増減額(は増加)	65,313	42,424
仕入債務の増減額(は減少)	394,127	692,298
その他	48,341	93,508
小計	1,153,200	1,466,742
利息及び配当金の受取額	3,956	3,823
利息の支払額	186,274	176,786
法人税等の支払額	49,718	183,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,162	1,109,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	48,074	106,365
有形固定資産の売却による収入	-	357,099
無形固定資産の取得による支出	5,900	2,390
敷金及び保証金の差入による支出	36,173	32,259
敷金及び保証金の回収による収入	157,986	199,510
預り保証金の返還による支出	19,913	296,017
預り保証金の受入による収入	3,200	1,120
その他	6,454	12,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,670	17,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,500	794,000
長期借入れによる収入	1,370,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	807,848	1,035,818
社債の償還による支出	53,000	25,000
その他	20,976	24,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,324	229,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,509	898,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,910	1,883,319

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,725千円、税金等調整前四半期純利益は39,422千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は5,744千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(退職給付制度の変更) 提出会社は、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として50,159千円計上しております。
(賃金規定の改定) 前連結会計年度末より賃金規定の改定を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。 変更前 夏季賞与 12月1日から5月末日 冬季賞与 6月1日から11月末日 変更後 夏季賞与 3月1日から8月末日 冬季賞与 9月1日から2月末日 これにより、当第2四半期連結会計期間末において賞与引当金を計上しておりません。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 10,526,959千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,814,572千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
項目	金額	項目	金額
給与手当	1,543,543千円	給与手当	1,520,732千円
賞与引当金繰入額	27,727 "	退職給付費用	153,067 "
退職給付費用	167,042 "	地代家賃	992,158 "
地代家賃	1,082,982 "	ポイント引当金繰入額	18,372 "
その他	1,624,237 "	その他	1,634,093 "
合計	4,445,533 "	合計	4,318,424 "
		2 災害による損失	
		東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。	
		項目	金額
		復旧費用	93,116千円
		たな卸資産廃棄損	32,789 "
		合計	125,905 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
項目	金額	項目	金額
給与手当	776,339千円	給与手当	766,385千円
賞与引当金繰入額	27,727 "	退職給付費用	76,637 "
退職給付費用	83,535 "	地代家賃	495,311 "
地代家賃	537,453 "	ポイント引当金繰入額	37,671 "
その他	837,579 "	その他	870,466 "
合計	2,262,635 "	合計	2,246,471 "
		2 災害による損失	
		東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。	
		項目	金額
		復旧費用	10,526千円
		合計	10,526 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年8月31日現在)
現金及び預金 1,478,420千円	現金及び預金 2,035,829千円
預入期間が3か月を越える 定期預金 62,509 "	預入期間が3か月を越える 定期預金 152,510 "
現金及び現金同等物 1,415,910 "	現金及び現金同等物 1,883,319 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,295,800

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,967,172	1,631,308	271,379	1,100,356	7,970,216		7,970,216
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	196		13,959	369	14,525	(14,525)	
計	4,967,369	1,631,308	285,338	1,100,725	7,984,741	(14,525)	7,970,216
営業利益	211,605	180,221	53,666	47,051	492,544	(163,521)	329,022

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1 事業.....(アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,942,290	2,965,502	527,241	2,216,049	15,651,084		15,651,084
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	379		27,918	774	29,072	(29,072)	
計	9,942,670	2,965,502	555,160	2,216,824	15,680,157	(29,072)	15,651,084
営業利益	398,539	264,155	90,994	109,605	863,294	(293,853)	569,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1 事業.....(アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD - 1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD - 1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	10,379,842	3,341,583	2,506,952	437,324	16,665,702	13,936	16,679,639		16,679,639
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				6,534	6,534	36,965	43,499	43,499	
計	10,379,842	3,341,583	2,506,952	443,858	16,672,236	50,901	16,723,138	43,499	16,679,639
セグメント利益	555,678	379,541	155,709	80,961	1,171,891	13,390	1,185,281	265,948	919,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 265,948千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	5,252,592	1,748,983	1,247,683	219,683	8,468,944	6,883	8,475,827		8,475,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	18,485	21,752	21,752	
計	5,252,592	1,748,983	1,247,683	222,950	8,472,211	25,368	8,497,579	21,752	8,475,827
セグメント利益	211,662	184,673	69,509	41,561	507,407	7,174	514,582	107,325	407,256

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 107,325千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
292.05円	270.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,323,597	3,997,563
普通株式に係る純資産額(千円)	4,323,597	3,997,563
普通株式の発行済株式数(千株)	16,100	16,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,804	14,804

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	169,627	328,369
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,627	328,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804	14,804

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,408	113,059
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,408	113,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804	14,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。